

仕 様 書

- 1 役 務 名：#3非常用電源設備保守点検役務
- 2 役 務 場 所：北海道勇払郡安平町東早来番外地 陸上自衛隊早来分屯地
- 3 役 務 概 要：自家発電設備機器のAVR特性試験及び保護連動試験含む1年点検

4 一般事項

- (1) 本役務は本仕様書によるほか、関係法令・条例等を厳守すること。
- (2) 現場代理人を常駐させ、労務者の監督及び役務の調整を密にし、疑義が生じた時は速やかに監督官と協議すること。但し、契約金額及び工期の変更は行わないものとする。
- (3) 役務の管理は遺漏なく行い、火災等の事故防止には万全を期すること。
- (4) 本役務に先立ち、工程表と共に関係書類を監督官に提出し承認を得ること。
- (5) 役務写真は役務工程（作業前、作業中、作業後）及び隠蔽箇所、その他監督官の指示により撮影し、役務写真帳（A4縦）に整理し提出すること。
- (6) 役務現場及びその周辺は常に整理整頓し、注意が必要となる場合は「注記表示」及びバリケード等により養生をすること。
- (7) 役務場所及び許可された場所以外への無断立入り及び撮影は厳禁とする。
- (8) 本役務に使用する材料について、仮設用材料及び再使用を指定された材料以外はすべて新品を使用し、必要に応じ出荷証明書を添付すること。
- (9) 本役務に使用する、電気、水、機械工具について特記がある場合を除き、全て契約業者にて準備するものとする。
- (10) 本役務完了後1ヶ年において、実施上の不備による損傷等は、契約業者の負担として無償にて修復すること。
- (11) 本役務の完了については、役務完了届けの提出を持って役務完了とする。

5 特記事項

- (1) 保守点検項目及び内容は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築保全業務共通仕様書（2編-3章-4節自家発電設備 周期6M・1Y）」により実施すること。
- (2) 本役務に際し、下記に示す資格を有し実務経験のあるもの
 - ア 消防設備点検資格者
 - イ 自家用発電設備専門技術者
- (2) 保守項目内の発電機制御盤類について、盤内機器点検内容に「静特性試験」「動特性試験」を追加し、AVRの波形の記録と共に調整を行うこと。
- (3) 保守項目内の運転機能について、屋内キュービクルとの電源切替（商用-非常、非常-商用）の動作確認を行うこと。
- (4) その他メーカーの推奨する保守項目に準じ適正に実施すること。

(5) 保守点検及び報告の様式

- ア 非常用発電機

消防法第17条3の3（消防用設備等の点検及び報告）に基づき点検し、報告の様式については消防用設備等試験結果報告書の様式のうち「別記様式第24」にて報告すること。
- イ 点検結果報告書

点検終了後、役務完了届と共に点検結果報告書を提出すること。

(6) 本役務に使用する試運転調整用の燃料は、官側にて支給するものとし、その他の潤滑油、冷却水類の不足分については契約業者にて補充すること。その際、メーカー推奨品を使用すること。

(7) 発生材について、金属くずは監督官の指示する場所へ集積し、その他の物は請負業者の責任において適正に処理すること。

6 点検対象物

(1) 非常用発電機

ア 交流発電機（明電舎）

形 式	E-AF 開放保護回転界磁突極形	周波数	50Hz
出 力	200KVA	電 圧	6600V
相 数	3相	電 流	17.5A
極 数	4	耐熱クラス	155(F)
力 率	80%	励磁方式	自励ブラシレス方式

イ ディーゼルエンジン

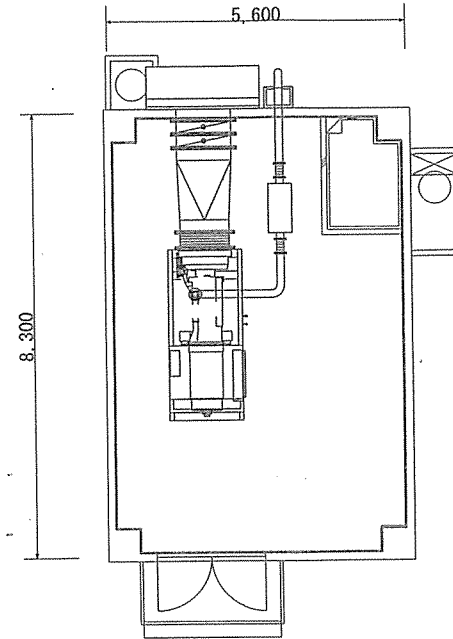
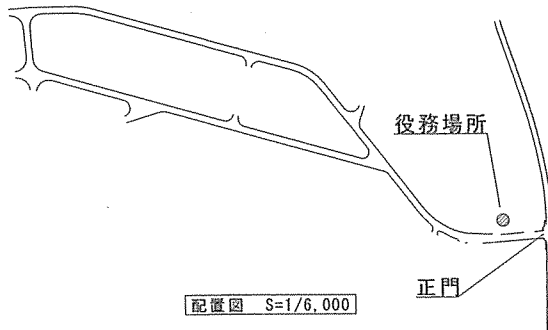
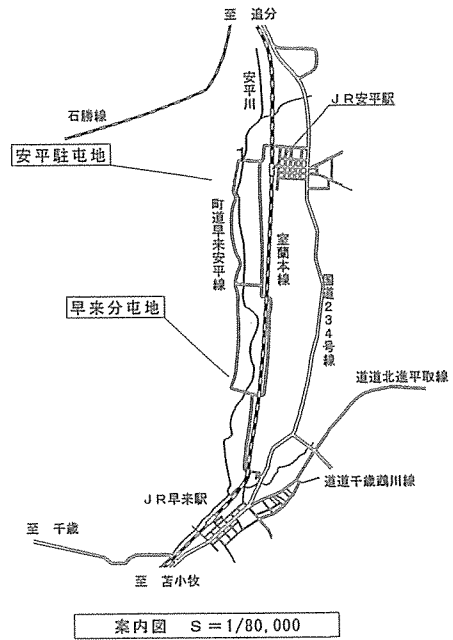
形 式	コマツ S6D125	回転速度	1500min ⁻¹
名 称	4サイクル水冷直列直接噴射式	過給方式	過給機空気冷却機付
シリンダ-数	6	始動電動機	DC24V7.5KW
内径×行程	125×150	冷却水量	34L
総排気量	11.04L	潤滑油量	40L
出 力	196KW	使用燃料	軽油

ウ その他

発電機盤	搭載型	蓄 電 池	DC24V MSE-150(2V×12)
------	-----	-------	----------------------

件 名		#3非常用電源設備保守点検役務				1 / 2	
図 面 名		仕 様 書				縮 尺	
支処長	総務科長	営繕班長	電気係長	営繕専門官	消防設備点検資格者	設 計	
陸上自衛隊早来燃料支処		総務科	営繕班	令和5年12月7日			

7 案内図・配置図・自家発電機室平面図



自家発電機室平面図 S=1/50

件名	#3非常用電源設備保守点検役務	2 / 2
図面名	案内図・配置図・平面図	縮尺 図示
陸上自衛隊早来燃料支処 総務科 営繕班		令和5年12月7日